

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-6747-5000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	677,723	20.8	29,634	40.5	28,418	38.4	19,539	31.5	15,523	29.2	23,549	45.5
2022年3月期第3四半期	560,941	19.9	21,094	44.9	20,535	45.8	14,860	46.0	12,012	40.6	16,189	52.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	185.84	185.43
2022年3月期第3四半期	143.84	143.65

(注) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	680,495	213,224	170,246	25.0
2022年3月期	634,456	199,282	159,484	25.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2023年3月期	—	37.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	13.3	38,000	29.5	36,000	25.2	19,000	18.9	227.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	84,500,202株	2022年3月期	84,500,202株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	955,943株	2022年3月期	984,933株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	83,530,749株	2022年3月期3Q	83,513,854株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～12月31日)の世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や、中国での「ゼロコロナ」政策と解除後の感染拡大、供給網の一部混乱など不安要素が長引く一方で、各国でのインフレとそれに対応した金融引き締めは転換点を迎えてつつあり、軟着陸できるかどうか焦点になりつつあります。

米国では、インフレ抑制を最優先に急ピッチの金融引き締めを進めていることから、住宅市場などを中心に下押し圧力が強まりつつある一方で、依然として労働市場は逼迫し個人消費も強く、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けてエネルギー投資も進むなど、強弱材料が交錯する状況です。

欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の影響を大きく被り、エネルギー供給不安と価格高騰が直撃する中でスタグフレーションのリスクも懸念されています。

中国では、「ゼロコロナ」規制が経済活動の足かせとなり、規制緩和後は感染の急拡大により消費も冷え込みましたが、感染状況の落ち着きに応じて経済は回復してくることも期待されています。

日本経済は、行動制限の緩和により個人消費が回復基調にあり、設備投資需要・IT投資需要なども堅調に推移していますが、資源高・商品高や中国の経済活動停滞も下押し圧力となり、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

市況上昇を受けた食糧事業や鋼管事業、原油価格上昇により石油製品取引高が増加したエネルギー事業を中心にほぼすべての事業において増収となりました。販売台数の伸び悩みなどによる手数料収入の減少が影響したモバイル事業や、畜産物全般の夏場以降の市況反落が影響した畜産事業などでは減益となった一方、需要の回復や市況上昇によりエネルギー事業や鋼管事業、顧客の旺盛なデジタル投資需要を受けたICTソリューション事業などを中心に増益となりました。

その結果、収益は、前年同期比1,167億82百万円(20.8%)増加の6,777億23百万円となり、売上総利益も、前年同期比113億60百万円(13.9%)増加の928億51百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが売上総利益などの増加により、前年同期比85億40百万円(40.5%)増加の296億34百万円となりました。また、営業活動に係る利益の増加などにより、税引前四半期利益は、前年同期比78億83百万円(38.4%)増加の284億18百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比35億11百万円(29.2%)増加の155億23百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子・デバイス

収益はICTソリューション事業や電子機器・電子材料事業などの増収により前年同期比235億30百万円増加の2,033億68百万円、営業活動に係る利益はICTソリューション事業や半導体部品・製造装置事業などの増益により19億55百万円増加の133億80百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13億55百万円増加の56億45百万円となりました。

② 食料

収益は食糧事業や畜産事業などの増収により前年同期比425億71百万円増加の2,578億円、営業活動に係る利益は食糧事業や食品事業などの増益により11億25百万円増加の54億67百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億15百万円増加の36億15百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

収益はエネルギー事業や鋼管事業などの増収により前年同期比377億64百万円増加の1,425億39百万円、営業活動に係る利益はエネルギー事業や鋼管事業などの増益により61億48百万円増加の92億42百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23億32百万円増加の53億19百万円となりました。

④ 車両・航空

収益は航空宇宙事業などの増収により前年同期比120億15百万円増加の631億63百万円、営業活動に係る利益は車両・車載部品事業などの減益により4億90百万円減少の8億2百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3億64百万円減少の6億41百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比9億3百万円増加の108億51百万円、営業活動に係る利益は2億1百万円減少の7億30百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億18百万円増加の5億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比460億39百万円増加の6,804億95百万円となりました。

有利子負債については、運転資金増による借入金の増加などにより前連結会計年度末比271億92百万円増加の1,706億44百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比415億46百万円増加の927億88百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げなどにより、前連結会計年度末比107億62百万円増加の1,702億46百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は25.0%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.5倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比145億56百万円減少の768億64百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げなどによる収入があった一方で、棚卸資産を中心とした営業資金の増加などにより、124億53百万円の支出(前年同期は90億58百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得などの事業投資の実行により、141億57百万円の支出(前年同期は103億41百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや社債の償還などによる支出があった一方で、短期借入金の増加などにより、113億31百万円の収入(前年同期は79億43百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、第4四半期連結会計期間には減速が見込まれるもののこれまでの需要回復や市況上昇などにより当第3四半期連結累計期間の進捗率が順調に推移していることなどを踏まえ、2022年11月4日公表の連結業績予想から以下のとおり修正しました。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	870,000	37,000	35,500	19,000	227.48
今回発表予想(B)	870,000	38,000	36,000	19,000	227.48
増減額(B-A)	0	1,000	500	0	-
増減率(%)	0.0%	2.7%	1.4%	0.0%	-
(ご参考) 前期実績	767,963	29,347	28,765	15,986	191.42

*将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	91,420	76,864
営業債権及びその他の債権	236,453	252,724
棚卸資産	121,018	152,154
その他の金融資産	12,006	6,675
その他の流動資産	31,190	32,506
流動資産合計	492,090	520,925
非流動資産		
有形固定資産	42,087	48,436
のれん	10,624	16,398
無形資産	24,912	24,406
持分法で会計処理されている投資	15,121	21,165
営業債権及びその他の債権	807	1,580
その他の投資	35,997	35,224
その他の金融資産	7,101	7,137
繰延税金資産	2,175	1,620
その他の非流動資産	3,537	3,599
非流動資産合計	142,365	159,569
資産合計	634,456	680,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	214,822	212,506
社債及び借入金	73,707	103,782
リース負債	6,674	7,659
その他の金融負債	7,567	11,448
未払法人所得税	4,893	3,628
引当金	503	375
その他の流動負債	30,290	28,387
流動負債合計	338,459	367,787
非流動負債		
社債及び借入金	69,745	66,861
リース負債	10,158	13,705
その他の金融負債	1,608	3,440
退職給付に係る負債	6,842	6,844
引当金	1,712	2,128
繰延税金負債	5,453	5,355
その他の非流動負債	1,193	1,147
非流動負債合計	96,714	99,482
負債合計	435,173	467,270
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,164	25,305
利益剰余金	89,280	99,077
自己株式	△1,305	△1,259
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	5,296	9,438
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	10,068	10,913
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,198	△1,010
その他の資本の構成要素合計	16,563	19,341
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,484	170,246
非支配持分	39,798	42,977
資本合計	199,282	213,224
負債及び資本合計	634,456	680,495

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
収益	560,941	677,723
原価	△479,450	△584,871
売上総利益	81,491	92,851
販売費及び一般管理費	△62,692	△69,417
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△66	△240
固定資産減損損失	△13	△119
その他の収益	2,804	7,171
その他の費用	△428	△611
その他の収益・費用合計	2,296	6,199
営業活動に係る利益	21,094	29,634
金融収益		
受取利息	117	208
受取配当金	733	916
その他の金融収益	45	341
金融収益合計	896	1,467
金融費用		
支払利息	△1,240	△2,611
その他の金融費用	△1,589	△8
金融費用合計	△2,829	△2,619
持分法による投資損益	1,373	△64
税引前四半期利益	20,535	28,418
法人所得税費用	△5,674	△8,878
四半期利益	14,860	19,539
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	12,012	15,523
非支配持分	2,847	4,016
計	14,860	19,539
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	143.84	185.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	143.65	185.43

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期利益	14,860	19,539
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	55	1,299
確定給付制度の再測定	△0	△28
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	△8
純損益に振り替えられることのない項目合計	62	1,262
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,481	3,206
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△461	△2,198
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	246	1,739
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	1,266	2,747
税引後その他の包括利益	1,328	4,010
四半期包括利益	16,189	23,549
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	12,808	18,631
非支配持分	3,380	4,918
計	16,189	23,549

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	27,781	27,034	78,070	△1,311	1,633	10,163
四半期利益			12,012			
その他の包括利益					1,391	△132
四半期包括利益	—	—	12,012	—	1,391	△132
配当金			△5,010			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		0		8		
非支配持分株主との資本取引		12				
株式報酬取引		74				
所有者との取引額合計	—	86	△5,010	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			203			△204
2021年12月31日残高	27,781	27,120	85,275	△1,304	3,024	9,826

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2021年4月1日残高	554	—	12,351	143,926	36,566	180,492
四半期利益			—	12,012	2,847	14,860
その他の包括利益	△462	△0	795	795	532	1,328
四半期包括利益	△462	△0	795	12,808	3,380	16,189
配当金			—	△5,010		△5,010
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△2,337	△2,337
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	8		8
非支配持分株主との資本取引			—	12	△16	△3
株式報酬取引			—	74		74
所有者との取引額合計	—	—	—	△4,917	△2,353	△7,271
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		0	△203	—		—
2021年12月31日残高	91	—	12,943	151,816	37,593	189,409

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	27,781	27,164	89,280	△1,305	5,296	10,068
四半期利益			15,523			
その他の包括利益					4,142	1,202
四半期包括利益	—	—	15,523	—	4,142	1,202
配当金			△6,055			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		△0		47		
非支配持分株主との資本取引		6				
株式報酬取引		60				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△1,926				
所有者との取引額合計	—	△1,858	△6,055	46	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			329			△357
2022年12月31日残高	27,781	25,305	99,077	△1,259	9,438	10,913

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素計			
2022年4月1日残高	1,198	—	16,563	159,484	39,798	199,282
四半期利益			—	15,523	4,016	19,539
その他の包括利益	△2,208	△28	3,107	3,107	902	4,010
四半期包括利益	△2,208	△28	3,107	18,631	4,918	23,549
配当金			—	△6,055		△6,055
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△2,110	△2,110
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	47		47
非支配持分株主との資本取引			—	6	371	378
株式報酬取引			—	60		60
非支配持分株主に付与された プット・オプション			—	△1,926		△1,926
所有者との取引額合計	—	—	—	△7,868	△1,739	△9,607
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		28	△329	—		—
2022年12月31日残高	△1,010	—	19,341	170,246	42,977	213,224

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	179,838	215,229	104,775	51,148	550,992	9,948	—	560,941
セグメント間収益	326	1	29	4	362	177	△540	—
収益合計	180,165	215,231	104,805	51,153	551,355	10,126	△540	560,941
営業活動に係る利益 または損失(△)	11,425	4,342	3,094	1,292	20,154	931	8	21,094
セグメント利益または 損失(△)	4,290	3,100	2,987	1,005	11,385	472	154	12,012

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額8百万円には、セグメント間取引消去8百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額154百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各セグメントに配分していない全社費用158百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	203,368	257,800	142,539	63,163	666,872	10,851	—	677,723
セグメント間収益	168	1	87	102	359	188	△547	—
収益合計	203,536	257,801	142,627	63,266	667,231	11,039	△547	677,723
営業活動に係る利益 または損失(△)	13,380	5,467	9,242	802	28,893	730	10	29,634
セグメント利益または 損失(△)	5,645	3,615	5,319	641	15,220	590	△288	15,523

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額10百万円には、セグメント間取引消去10百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額△288百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各セグメントに配分していない全社費用△274百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

(重要な後発事象)

(兼松エレクトロニクス株式会社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である兼松エレクトロニクス株式会社(以下「KEL」という)の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「KEL公開買付け」という)により取得することを決議いたしました。

1. KEL公開買付けの目的

KELは、IT(情報通信技術)を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業を営んでおり、特定のメーカーに偏らないマルチベンダー対応と、顧客のニーズやIT業界の激しい変化に対応する技術力をベースに、情報システムの設計・販売・構築から保守・運用サポートまでの各種サービスをワンストップで提供することで、顧客のビジネスの拡大と変革を支援しております。

一方、当社は、2018年5月に6ヵ年の中期ビジョン「future135」(2018年4月～2024年3月)を策定し、基盤となる事業における持続的成長を目指すとともに、強みを有する分野での事業投資により規模の拡大や付加価値の獲得を追求するという基本方針のもと、SDGsやデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という)への取組みを重点施策に加え、企業価値の向上に取り組んでおります。また、2024年4月に開始される予定の新中期経営計画においても、引き続き重点施策の一つとしてDX推進、先進技術を活用した新規事業の拡大を推し進めていく方針です。

当社は、新型コロナウイルス感染症の蔓延も背景に「働き方改革」が進むとともに、DXの必要性が高まっている状況下、今後の当社グループの持続的な成長戦略を模索する中で、当社グループにおけるICT事業の中核会社であるKELが担う役割はさらに拡大し、その重要性が増していくものと考えており、当社がKEL株式のすべてを取得し、KELとの連携を図るとともに、経営資源を相互に活用する体制を整えることが、両社の企業価値向上の観点から適切であるとの結論に至り、KEL公開買付けを実施することといたしました。

2. 対象者の概要

(1) 名称	兼松エレクトロニクス株式会社
(2) 所在地	東京都中央区京橋二丁目13番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 渡辺 亮
(4) 事業内容	IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業
(5) 資本金	9,031百万円（2022年12月31日現在）
(6) 設立年月日	1968年7月23日

3. KEL公開買付けの概要

当社は、2023年1月27日現在、東京証券取引所プライム市場に上場しているKEL株式 16,554,665株（所有割合（注1）：57.84%）を所有しており、KELを連結子会社としておりますが、この度、2023年1月27日開催の取締役会において、KEL株式のすべて（ただし、当社の所有するKEL株式およびKELの所有する自己株式を除く。以下同じ。）を取得し、KELを当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、KEL公開買付けを実施することを決議いたしました。

（注1）「所有割合」とは、KELが2023年1月27日付で公表した「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「KEL第3四半期決算短信」という）に記載された2022年12月31日現在の発行済株式総数（28,633,952株）から、KEL第3四半期決算短信に記載された同日現在のKELが所有する自己株式数（13,354株）を控除した株式数（28,620,598株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。

当社は、KEL公開買付けにおいて、買付予定数の下限を2,525,735株（所有割合：8.82%）と設定しており、KEL公開買付けに応募された株券等（以下「KEL応募株券等」という）の数の合計が買付予定数の下限（2,525,735株）に満たない場合には、KEL応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、当社は、KEL株式のすべてを取得することにより、KEL株式を非公開化することを企図しているため、買付予定数の上限は設定しておらず、KEL応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（2,525,735株）以上の場合には、KEL応募株券等の全部の買付け等を行います。

(1) 買付予定数	12,065,933 株
(2) 買付予定数の下限	2,525,735 株
(3) 買付予定数の上限	— 株
(4) 買付け等の期間	2023年1月30日（月曜日）から2023年3月13日（月曜日）まで（30営業日）
(5) 買付け等の価格	普通株式1株につき、6,200円
(6) 買付代金	74,808,784,600円 （注）KEL公開買付けの買付予定数（12,065,933株）にKEL公開買付け価格（6,200円）を乗じた金額
(7) 決済の開始日	2023年3月20日（月曜日）
(8) 買付資金の調達方法	株式会社三菱UFJ銀行からの借入れ

(兼松サステック株式会社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である兼松サステック株式会社（以下「KSU」という）の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「KSU公開買付け」という）により取得することを決議いたしました。

1. KSU公開買付けの目的

KSUは、地盤改良工事および各種地盤調査等を主な内容とするジオテック事業、木材防腐・防蟻加工等を主な内容とする木材・住建事業、ならびに防犯カメラ等の各種セキュリティ機器の販売および設置工事等を主な内容とするCCTVシステム事業という3つの事業セグメントを主要事業として展開しており、各事業セグメントにおける既存商権を維持・拡大しつつ、新技術の収益化を追求すること、新技術・工法の研究開発、投資に予算を配分すること、サステナビリティを経営の中心に据えることを重点施策として掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。特に、ジオテック事業においては、木材を利用した環境に優しい地盤改良工法を用いて脱炭素社会に向けた取組みを推進しております。

一方、当社では、ESG経営やサステナビリティの世界的な意識の高まりを受け、2021年に5つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、安定的で持続可能なサプライチェーンの構築に努めるとともに脱炭素社会に向けてグリーントランスフォーメーション（以下「GX」という）への積極的な取組みを推進しております。加えて、2024年4月に開始される予定の新中期経営計画においても、引き続き重点施策の一つとしてGXおよびDXを推進し、先進技術を活用した新規事業の拡大を図っていく方針です。

上記のKSUと当社の取組みは方向性を一にするものであり、それぞれ単独ではなく、当社グループ全体での経営資源の最適配分を行うことが、両社の企業価値向上の観点から適切であると判断し、KSU公開買付けを実施することといたしました。

2. 対象者の概要

(1) 名称	兼松サステック株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小泉 浩一
(4) 事業内容	<p><ジオテック事業> 環境パイル工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法・表層改良工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査および沈下修正工事等の施工・販売</p> <p><木材・住建事業> 木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、木材保存処理装置および薬剤の販売等</p> <p><CCTVシステム事業> 防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器および関連機器の保証サービスの販売ならびに設置工事の施工・販売</p>
(5) 資本金	3,325百万円（2022年12月31日現在）
(6) 設立年月日	1934年3月6日

3. KSU公開買付けの概要

当社は、2023年1月27日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場しているKSU株式2,192,200株（所有割合（注2）：52.89%）を所有しており、KSUを連結子会社としております。当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、KSU株式のすべて（ただし、当社の所有するKSU株式およびKSUの所有する自己株式を除く。以下同じ。）を取得し、KSUを当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、KSU公開買付けを実施することを決議いたしました。

（注2）「所有割合」とは、KSUが2023年1月27日付で公表した「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「KSU第3四半期決算短信」という）に記載された2022年12月31日現在の発行済株式総数（4,149,200株）から、KSU第3四半期決算短信に記載された同日現在のKSUが所有する自己株式数（4,700株）を控除した株式数（4,144,500株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。

当社は、KSU公開買付けにおいて、買付予定数の下限を570,800株（所有割合：13.77%）と設定しており、KSU公開買付けに応募された株券等（以下「KSU応募株券等」という）の数の合計が買付予定数の下限（570,800株）に満たない場合には、KSU応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、当社は、KSU株式のすべてを取得することにより、KSU株式を非公開化することを企図しているため、買付予定数の上限は設定しておらず、KSU応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（570,800株）以上の場合は、KSU応募株券等の全部の買付け等を行います。

(1) 買付予定数	1,952,300 株
(2) 買付予定数の下限	570,800 株
(3) 買付予定数の上限	— 株
(4) 買付け等の期間	2023年1月30日（月曜日）から2023年3月13日（月曜日）まで（30営業日）
(5) 買付け等の価格	普通株式1株につき、2,250円
(6) 買付代金	4,392,675,000円 （注）KSU公開買付けの買付予定数（1,952,300株）にKSU公開買付価格（2,250円）を乗じた金額
(7) 決済の開始日	2023年3月20日（月曜日）
(8) 買付資金の調達方法	自己資金を充当